

欧州のロシア産エネルギーからの脱却

Topics

- ▶ EUはロシア産の化石燃料からの脱却を目指す「リパワーEU」を発表し、2022年末にはロシア産天然ガスの域内需要を3分の2程度減らすことができるとしているが、本計画達成には課題が多い。
- ▶ 脱ロシア産エネルギーに向けて、各国の事情に応じた方針が打ち出されている。ドイツでは再生可能エネルギーへの転換を進め、フランスでは原子力と再生可能エネルギーの2本立てに取り組む方針。
- ▶ ロシア産エネルギーから完全に脱却できるかは不透明であり、脱却に伴う経済への影響も懸念される。今後、欧州がロシア産エネルギーから完全に脱却できるかどうかをみるうえでも、対ロシア制裁の動向や各国の取り組みなどに注目。

エコノミスト 門脇 大知

ロシアに対するエネルギー禁輸を巡る動向

2020年時点において、EU（欧州連合）27カ国は天然ガスの約41%、原油の約36%、石炭の約19%をロシアからの輸入に依存していました（図表1）。しかし、ウクライナ侵攻以降、EUはロシアに対するエネルギー禁輸姿勢を強めています。EU理事会は、4月8日にロシア産石炭・その他の固形化石燃料の禁輸を決定し、8月から適用開始予定としました。原油についても、欧州委員会は5月4日にロシア産原油の段階的禁輸措置を各加盟国に提案し、原油輸入を6カ月以内、石油精製品を年末までに廃止する方針を示しました。ハンガリーなど一部加盟国が原油の禁輸に対して難色を示しており、加盟国による承認手続きが難航していますが、反対する国々に対して他国よりも長い猶予期間を認めるなどして、EUでの合意を目指しています。

一方、ロシアは、4月27日に天然ガスの代金がルーブルで支払われなかったことなどを理由に、ポーランドとブルガリアに対して天然ガス供給停止を通知しました。また、ロシアはドイツへの天然ガス供給を削減しており、経済制裁を強める欧州各国に揺さぶりをかけています。ロシア産ガスの供給不安が広がる中、ミシェルEU大統領は輸入禁止措置を天然ガスにも拡大する意向を表明しており、今後のEU首脳会談で討議される見込みです。

ロシア産エネルギーから脱却を目指す計画

欧州委員会は、3月8日にロシア産エネルギーからの脱却を目指す「リパワーEU」を発表しています。この計画は、①天然ガスの調達先の多角化、②化石燃料依存の解消の加速から成ります。①に関しては、米国、カタール、エジプト、西アフリカ等からの液化天然ガス（LNG）輸入の増加、アゼルバイジャン、アルジェリア、ノルウェー等からのパイプライン経由の天然ガス輸入の増加が掲げられています。②に関しては、2030年の温室効果ガス削減目標に向けた政策パッケージ「Fit For 55」の早期実現を図り、太陽光発電やヒートポンプの普及、工場の電化や再生可能な水素への切り替えを支援するとしています。

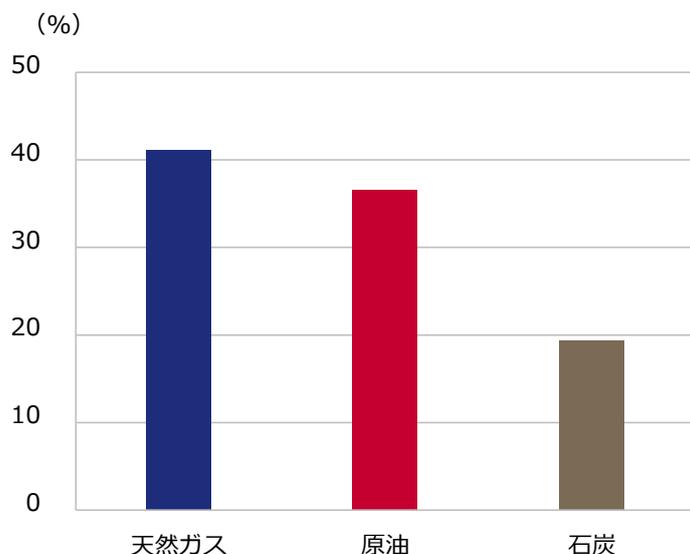
欧州委員会はこれらの実施により、2022年末にはロシア産天然ガスの域内需要を2021年対比3分の2程度減らせるとしています（図表2）。また、欧州委員会は5月18日に本計画の詳細を公表し、再生可能エネルギーの大規模普及を柱に2027年までに2100億ユーロを投資する方針などを提示しています。今後、EU各国は5月末の首脳会議で本計画について議論する見通しとなっています。

次ページへ続く

※巻末の投資信託に係るリスクと費用および注意事項を必ずお読みください。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

図表1 EU27カ国のエネルギー総供給に占めるロシア産の割合



出所：Eurostatのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
注：データは2020年時点のもの。

図表2 リパワーEUによるロシア産天然ガス代替量

取り組み事項	2022年末 (BCM)
LNG調達先の多角化	50
パイプラインの多角化	10
バイオメタン増産	3.5
エネルギー利用効率化	14
太陽光発電の促進	2.5
ヒートポンプの普及	1.5
再生可能エネルギー活用	20
合計	101.5

出所：欧州委員会の資料を基にアセットマネジメントOneが作成
注：BCMは天然ガスの単位。数値はロシアからの天然ガス輸入の代替量（2022年3月8日時点）。2021年のロシアからの輸入量155BCM。

ただし、急激なエネルギー構造の転換には、加盟国から異論が予想されるだけでなく、ガス生産国の追加供給余力がロシアからの輸入減少分を補うだけあるのかが不透明など、本計画の達成には課題が多いとみられます。また、実際のエネルギー政策は各国に任されているため、早期にロシア産の化石燃料から脱却できるかは各国の取り組み次第となります。

EU各国の取り組み

各国の取り組みをみると、ドイツは4月6日に各種エネルギー関連法の改正法案をまとめる「イースター・パッケージ」を閣議決定し、再生可能エネルギーへの転換を図るとしています。同パッケージでは、太陽光や風力などの発電能力の強化が柱となっており、発電施設を円滑に新增設できるようにしたり、補助金制度を見直すことで再生可能エネルギーへの転換を後押しするとしています。また、2030年までに電力消費量の80%以上（2021年時点で42%）を再生可能エネルギーとし、2035年以降はほぼ100%とする目標が盛り込まれています。さらに、ドイツは天然ガスの有力生産国であるカタールと長期の調達契約を結ぶことで調達先の多様化を図るとともに、洋上での浮体式LNG貯蔵・再ガス化設備の設置などにも取り組んでいます。ドイツのロシア産エネルギーへの依存度は、現時点で天然ガスが35%、原油が12%、石炭8%に低下しており、今後も低下が見込まれます（図表3）。

フランスでは、ロシアによるウクライナ侵攻前から原発の増設を志向しており、原発の新設と既存設備の継続利用を発表しています。また、洋上風力発電と太陽光発電の導入の拡大にも取り組んでおり、フランスは原子力と再生可能エネルギーの2本立てで取り組むとしています。ギリシャは、今後2年間の時限措置として石炭を50%増産するなど、石炭火力の拡大を図る方針を打ち出しています。

ロシア産エネルギーからの脱却に伴う懸念

このように欧州では、各国の事情に合わせた方針が打ち出されており、今後も各国で脱ロシアに向けた取り組みが進められていくとみられます。ただし、欧州がロシア産エネルギーから完全に脱却できるかは不透明であり、電力供給の安定性やロシア産エネルギーからの脱却を進めることによる経済への影響などが懸念されます。

欧州各国が推進する風力、太陽光といった再生可能エネルギーの発電量は、天候に左右されるため、電力供給の安定性に欠けます。実際、昨年の欧州では風量が減ったことにより、風力発電の発電量は減少し、発電量減少分を天然ガスで補うことになりました。このことは天然ガス価格の上昇の一因となり、電力価格上昇を通じて、家計や企業の負担となっています。

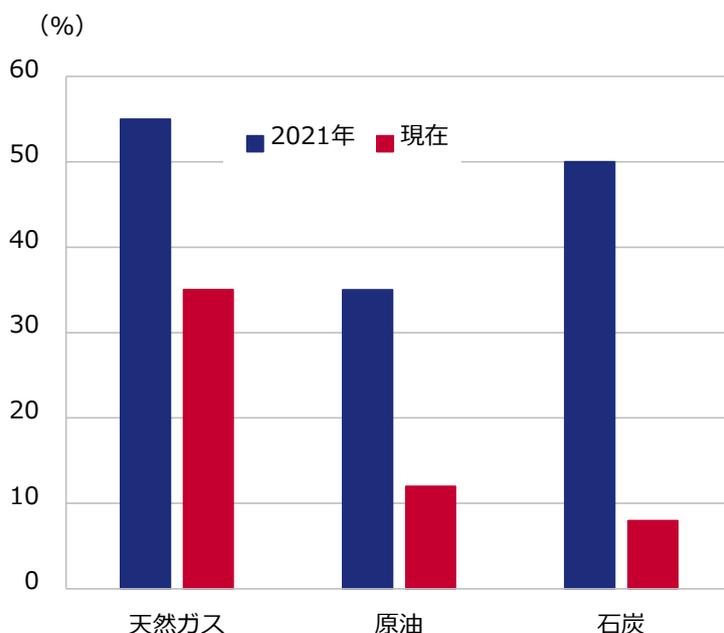
また、ロシアからのエネルギー供給減が懸念される中、原油や天然ガス価格は高水準での推移が続いています。エネルギー価格上昇はユーロ圏貿易収支にも影響を与えており、6か月連続で輸入が輸出を上回り、貿易赤字となっています（図表4）。今後もロシア産エネルギーへの禁輸強化などに伴い、原油やガス価格の高水準での推移が続くとみられ、ユーロ圏の貿易赤字は継続する可能性が高まっています。

このようにロシア産エネルギーからの脱却には、様々な課題があり、脱却を目指す限り、経済的影響などは避けられないとみられます。今後、欧州がロシア産エネルギーから完全に脱却できるかどうかをみるうえでも、対ロシア制裁の動向や各国の取り組みなどが注目されます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

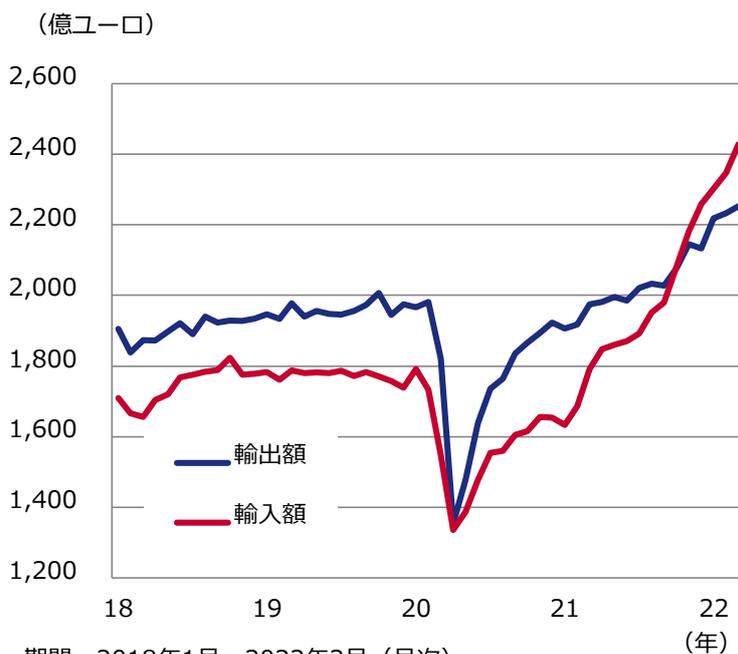
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

図表3 ドイツのロシア産エネルギーへの依存度



出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表4 ユーロ圏の域外輸出入額



期間：2018年1月～2022年3月（月次）

出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。